



# 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東  
 コード番号 4528 URL <https://www.ono-pharma.com/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝野 十一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 井村 竜太 (TEL) (06) 6263-5670  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

### (1) 連結経営成績

IFRS (フル) ベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	515,785	5.9	92,236	54.4	92,654	56.2	69,911	39.4	69,767	39.4	103,695	258.7
2025年3月期	486,871	△3.1	59,747	△62.6	59,328	△63.8	50,166	△60.8	50,047	△60.9	28,905	△79.0

  

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	148.49	148.41	8.5	8.5	17.9
2025年3月期	106.55	106.41	6.4	6.0	12.3

### コアベース

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年3月期	515,785	5.9	137,135	21.7	103,499	14.5	220.28
2025年3月期	486,871	△3.1	112,667	△37.7	90,361	△36.6	192.38

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,106,515	856,643	850,727	76.9	1,810.44
2025年3月期	1,064,046	788,203	782,451	73.5	1,665.61

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	136,821	△39,860	△65,493	237,046
2025年3月期	82,459	△136,785	94,299	204,567

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	37,582	75.1	4.8
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	37,929	53.9	4.6
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		52.9	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

IFRS (フル) ベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	455,000	△11.8	94,000	1.9	94,000	1.5	71,000	1.6	71,000	1.8	151.09	

### コアベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	455,000	△11.8	124,000	△9.6	93,000	△10.1	197.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) Ono Global Reinsurance, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	498,692,800株	2025年3月期	498,692,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	28,785,489株	2025年3月期	28,919,831株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	469,852,850株	2025年3月期	469,693,257株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要性がある会計方針)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり利益)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①業績の概況【コアベース】

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上収益	486,871	<b>515,785</b>	28,914	5.9%
コア営業利益	112,667	<b>137,135</b>	24,468	21.7%
コア当期利益 (親会社の所有者帰属)	90,361	<b>103,499</b>	13,139	14.5%

**[売上収益]**

売上収益は、前期比289億円（5.9%）増収の5,158億円となりました。

## &lt;国内製品売上&gt;

国内製品売上は前期比103億円（3.5%）減収の2,814億円となりました。

抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、競争環境の激化等により、前期比60億円（5.0%）減収の1,143億円となりました。

糖尿病、慢性心不全および慢性腎臓病治療剤「フォシーガ錠」は、2025年12月に後発品が参入した影響により、前期比14億円（1.5%）減収の882億円となりました。

その他の主要製品では、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は266億円（前期比0.0%減）、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は132億円（同27.9%減）、抗悪性腫瘍剤「ベレキシブル錠」は119億円（同12.8%増）、パーキンソン病治療剤「オンジェンティス錠」は90億円（同17.3%増）、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は90億円（同6.6%増）、多発性骨髄腫治療剤「カイクロリス点滴静注用」は75億円（同12.9%減）、抗悪性腫瘍剤「ビラフトビカプセル」は56億円（同33.8%増）となりました。

## &lt;海外製品売上&gt;

海外製品売上は前期比221億円（56.5%）増収の612億円となりました。

デサイフェラ社が販売する消化管間質腫瘍治療剤「キンロック」の売上は前期比129億円（50.6%）増収（前年度は9か月（7月～3月）の売上）の384億円、腱滑膜巨細胞腫（TGCT）治療剤「ロンビムザ」の売上は83億円となりました。

## &lt;ロイヤルティ・その他&gt;

ロイヤルティ・その他は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社などからのロイヤルティ収入が増加したことにより、前期比171億円（10.9%）増収の1,732億円となりました。

**[コア営業利益]**

コア営業利益は、前期比245億円（21.7%）増益の1,371億円となりました。

- ・売上原価は、前期とほぼ同額の1,070億円となりました。
- ・研究開発費は、研究に係る費用が減少した一方、デサイフェラ社の研究開発に係る費用を前年度は9か月（7月～3月）、当年度は12か月（4月～3月）計上していることなどにより、前期比18億円（1.2%）増加の1,451億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、経費効率化を推進している一方、デサイフェラ社の事業運営に係る費用を前年度は9か月（7月～3月）、当年度は12か月（4月～3月）計上していることなどにより、前期比14億円（1.1%）増加の1,236億円となりました。

**[コア当期利益]（親会社の所有者帰属）**

コア当期利益は、税引前当期利益の増加に伴い、前期比131億円（14.5%）増益の1,035億円となりました。

## ②業績の概況【IFRS（フル）ベース】

当期の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。

営業利益、税引前当期利益および当期利益（親会社の所有者帰属）はいずれも前期比で増益となりました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「無形資産償却費」「減損損失」「公正価値評価された棚卸資産の費用化分」などが含まれます。

当期における「無形資産償却費」は256億円（前期：146億円）、「減損損失」は21億円（前期：80億円）、「公正価値評価された棚卸資産の費用化分」は91億円（前期：129億円）になります。

前期の「売上原価」には、アストラゼネカ社との共同販促契約に基づき販売していた「フォーシーガ錠」の販売達成マイルストーン136億円の費用計上が含まれています。

当期の「その他の費用」には、主なものとして、以下が含まれています。

- ・アストラゼネカ社との共同販促契約の終了に伴う販売権の譲渡対価と、「フォーシーガ錠」の販売権の帳簿価額の減少額との差額43億円
- ・確定拠出年金制度に移行したことに伴う退職給付制度改定損17億円
- ・一部製品に係る自主回収関連損失14億円

（単位：百万円）

	2025年3月期	<b>2026年3月期</b>	対前期増減額	対前期増減率
売上収益	486,871	<b>515,785</b>	28,914	5.9%
営業利益	59,747	<b>92,236</b>	32,489	54.4%
税引前当期利益	59,328	<b>92,654</b>	33,326	56.2%
当期利益 （親会社の所有者帰属）	50,047	<b>69,767</b>	19,720	39.4%

\*コア調整表につきましては、決算補足資料3ページをご参照ください。

### ③研究開発活動

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域において、独創的かつ画期的な新薬の創製に向けて挑戦を続けています。

創薬研究においては、医療ニーズの高いがん、免疫・炎症、神経領域を重点領域に定め、それぞれの領域でヒト疾患バイオロジーを掘り下げ、医療ニーズを満たし得る新薬の創製を目指しています。当社が創薬研究において成果を挙げてきたオープンイノベーションを積極的に推進することで独創的な創薬シーズを見出し、最適なモダリティとデジタル技術などの先進テクノロジーを利用することで創薬力を強化しています。

重点領域において、現在、臨床開発段階の新薬候補が28品目あり、うち19品目を自社で創製しています。今後さらに創薬のスピードと成功確率を向上させるために、基礎と臨床の橋渡しを担うトランスレーショナル研究も強化しています。研究早期段階からヒトゲノム情報やヒトiPS細胞などの研究ツールとインフォマティクスを有機的に活用することで、標的分子の疾患との関連性を解析し、新薬候補のヒトにおける有効性をより正確に予測・評価できる生理学的指標（バイオマーカー）を見出せるよう努めています。

現在、開発パイプラインには、自社創製品のほか、複数の導入品が加わっており、がん、自己免疫疾患、神経疾患などのアンメットメディカルニーズが高い疾患を対象とした開発を進めています。特に、後期開発パイプラインの拡充を目指したPOC（Proof Of Concept：研究段階で構想した新薬候補物質の安全性・有効性がヒトへの投与で確認されること）の早期確立に注力しており、より早い段階から研究部門と開発部門が連携して、最適で最良な開発戦略、試験計画を立案するよう努めています。また、これまでに自社で実施した臨床試験のデータや臨床サンプルを利用して様々な解析を行い、臨床試験結果の解像度を上げることに役立てています。昨年は自社創製品であるONO-4578およびONO-2808がPOCを確立しましたが、これらの新薬候補の価値を最大化するために、グローバル（日本、米国、欧州）における承認取得を最速で実現可能な開発計画・試験計画を立案するとともに、デサイフェラ社の米欧における開発機能を最大限活用し、国際共同試験の着実な実施・遂行に努めています。

また、ライセンス活動による有望な新薬候補の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組んでいます。

当期における研究開発活動の主な成果（期末以後のものを含む）は、以下のとおりです。

#### 【開発品の主な進捗状況】

<がん領域>

「オブジーボ／ニボルマブ」

肝細胞がん

- ・昨年6月、「オブジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、日本で「切除不能な肝細胞がん」を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・昨年7月、「オブジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、韓国および台湾で「切除不能または遠隔転移を有する肝細胞がん」を効能・効果とした承認を取得しました。

MSI-H/dMMR結腸・直腸がん

- ・昨年8月、「オブジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、日本で「治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性（MSI-High）を有する結腸・直腸がん」を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・本年1月に台湾で、本年2月に韓国で、「オブジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、「治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性（MSI-High）またはミスマッチ修復機能欠損（dMMR）を有する結腸・直腸がん」を効能・効果とした承認を取得しました。

胃がん

- ・昨年10月、「オブジーボ」、「ヤーボイ」および化学療法との併用療法について、日本、韓国および台湾で胃がん1次治療を対象としたフェーズⅢ試験を実施していましたが、主要評価項目である全生存期間において化学療法群に対して有意な延長が示されなかったため、開発を中止しました。

膀胱がん

- ・本年4月、「オブジーボ」と化学療法との併用療法について、「膀胱がん 術前術後補助療法」を対象としたフェーズⅢ試験を実施していましたが、主要評価項目が達成できなかったことにより開発を中止しました。

「ビラフトビ (ONO-7702) /エンコラフェニブ」

- ・昨年11月に国内で、本年1月に韓国で、BRAF阻害剤「ビラフトビ」について、「セツキシマブ」および化学療法 (FOLFOX) との併用療法による「BRAF遺伝子変異を有する治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん」を効能・効果とした承認を取得しました。

「ベレキシブル (ONO-4059) /チラブルチニブ塩酸塩」

- ・昨年8月、BTK阻害剤「ONO-4059/チラブルチニブ」について、米国で「再発または難治性の中枢神経系原発リンパ腫」を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年12月、BTK阻害剤「ONO-4059/チラブルチニブ」について、米国で「再発または難治性の中枢神経系原発リンパ腫」を効能・効果とした承認申請を行いました。

「QINLOCK (DCC-2618) /リプレチニブ」

- ・本年3月、KIT阻害剤「QINLOCK (DCC-2618)」について、「消化管間質腫瘍 (4次治療)」を対象として、海外でのフェーズⅢ試験の結果等に基づく国内承認申請を行いました。なお、並行して、日本人の消化管間質腫瘍患者に対する安全性および薬物動態を確認することを目的としたフェーズⅠ試験を実施しています。

「ONO-0530 / sapablursen」

- ・本年2月、TMPRSS6遺伝子発現阻害薬「ONO-0530 / sapablursen」について、「真性多血症」を対象とした国際共同フェーズⅢ試験を開始しました。

「DCC-2812」

- ・昨年8月、GCN2活性化薬「DCC-2812」について、米国で「腎細胞がん、尿路上皮がん、去勢抵抗性前立腺がん」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-7429」

- ・本年3月、抗L1CAM ADC「ONO-7429」について、日本で「固形がん」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-7018」

- ・昨年4月、MALT1阻害薬「ONO-7018」について、「非ホジキンリンパ腫、慢性リンパ性白血病」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ONO-7475 / tamnorzatinib」

- ・昨年7月、Axl/Mer阻害薬「ONO-7475」について、日本で「EGFR遺伝子変異陽性非小細胞肺癌」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「DCC-3116 / inlexisertib」

- ・昨年9月、ULK阻害薬「DCC-3116」について、米国で「固形がん (sotorasib併用)」を対象としたフェーズⅠ / Ⅱ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「DCC-3084」

- ・昨年9月、Pan-RAF阻害薬「DCC-3084」について、米国で「悪性腫瘍」を対象としたフェーズⅠ / Ⅱ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ONO-4578」

- ・本年3月、プロスタグランジン受容体 (EP4) 拮抗薬「ONO-4578」と標準治療との併用療法について、「ホルモン受容体陽性HER2陰性乳がん」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ONO-7913 / マグロリマブ」

- ・本年4月、抗CD47抗体「ONO-7913」と「オブジーボ」との併用療法について、「膵がん」および「結腸・直腸がん」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

<がん領域以外>

「ONO-8531/povetacicept」

- ・昨年6月、IgA腎症の治療薬としてフェーズⅢ試験を実施中の「ONO-8531/povetacicept」に関するライセンス契約をVertex Pharmaceuticals社と締結し、日本、韓国での開発・商業化に関する権利を取得しました。
- ・BAFF/APRILデュアル拮抗薬「ONO-8531/povetacicept」について、「膜性腎症」を対象としたフェーズⅡb/Ⅲ試験を開発パイプラインに追加しました。

「Gel-One (ONO-5532)」

- ・昨年8月、変形性関節症治療剤「Gel-One (ONO-5532)」の共同開発および販売提携に関するライセンス契約を生化学工業株式会社と締結しました。日本で「変形性膝関節症」「変形性股関節症」を対象としたフェーズⅢ試験を実施しています。

「ROMVIMZA (DCC-3014) /vimseltinib」

- ・昨年9月、CSF-1受容体阻害剤「ROMVIMZA (DCC-3014)」について、欧州で「臨床的に重要な身体機能の低下を伴い、外科的治療による効果が期待できない、または外科的治療により耐え難い病状や障害が生じる可能性のある腱滑膜巨細胞腫」を効能・効果とした承認を取得しました。

「ONO-2017/セノバメート」

- ・昨年9月、電位依存性ナトリウム電流阻害/GABA<sub>A</sub>イオンチャネル機能増強作用を有する「ONO-2017」について、日本で「てんかん部分発作(二次性全般化発作を含む)」を効能・効果とした承認申請を行いました。
- ・本年2月、電位依存性ナトリウム電流阻害/GABA<sub>A</sub>イオンチャネル機能増強作用を有する「ONO-2017」について、「てんかん部分発作(小児)」を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

「ONO-2416」

- ・本年2月、「ONO-2416」について、精神疾患を対象に開発を進めており、日本で健康成人を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-3310」

- ・本年3月、「ONO-3310」について、腎疾患を対象に開発を進めており、日本でフェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-6414」

- ・本年4月、「ONO-6414」について、自己免疫疾患を対象に開発を進めており、米国でフェーズⅠ試験を開始しました。

**【創薬／研究提携活動の状況】**

- ・本年3月、カナダCongruence Therapeutics社と神経および免疫領域における新たな低分子化合物の創製に向けた創薬提携契約を締結しました。

**【ライセンス活動の状況】**

- ・昨年6月、米国Vertex Pharmaceuticals社とIgA腎症、原発性膜性腎症を含む複数の重篤なB細胞介在性疾患を対象とした治療薬「Povetacicept」について、日本・韓国を対象に独占的に開発および商業化するライセンス契約を締結しました。
- ・昨年8月、生化学工業株式会社と変形性関節症を対象とした治療剤「Gel-One」について、日本を対象に共同開発および独占的に販売するライセンス契約を締結しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前期増減額
資産合計	1,064,046	<b>1,106,515</b>	42,469
親会社の所有者に帰属する持分	782,451	<b>850,727</b>	68,276
親会社所有者帰属持分比率	73.5%	<b>76.9%</b>	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,665.61円	<b>1,810.44円</b>	

資産合計は、前期末に比べ425億円増加の1兆1,065億円となりました。

流動資産は、棚卸資産が減少した一方、現金及び現金同等物の増加したことなどから132億円増加の4,683億円となりました。

非流動資産は、無形資産が増加したことなどから293億円増加の6,382億円となりました。

負債は、未払法人所得税が増加した一方、仕入債務及びその他の債務や借入金が減少したことなどから260億円減少の2,499億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、剰余金の配当があった一方で、当期利益の計上やその他の資本の構成要素の増加などから683億円増加の8,507億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前期増減額
現金及び現金同等物の期首残高	166,141	<b>204,567</b>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,459	<b>136,821</b>	54,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,785	<b>△39,860</b>	96,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,299	<b>△65,493</b>	△159,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,974	<b>31,468</b>	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△1,548	<b>1,012</b>	
現金及び現金同等物の期末残高	204,567	<b>237,046</b>	

当期の現金及び現金同等物の増減額は、315億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益927億円や減価償却費及び償却費378億円などがあった結果、1,368億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出472億円などがあった結果、399億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額375億円や長期借入金の返済による支出300億円などがあった結果、655億円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

&lt;コアベース&gt;

(単位：百万円)

	当期実績 (2026年3月期)	次期予想 (2027年3月期)	対当期増減額	対当期増減率
売上収益	515,785	<b>455,000</b>	△60,785	△11.8%
コア営業利益	137,135	<b>124,000</b>	△13,135	△9.6%
コア当期利益 (親会社の所有者帰属)	103,499	<b>93,000</b>	△10,499	△10.1%

(注) 業績予想の見通しにおける年間の為替レートは、1ドル=155円で想定しております。

**【売上収益】**

製品商品の売上は、「オプジーボ点滴静注」や消化管間質腫瘍治療剤「キンロック」、腱滑膜巨細胞腫 (TGCT) 治療剤「ロンビムザ」の処方拡大が見込まれる一方で、アストラゼネカ社との「フォシーガ錠」の共同販売契約終了に伴う減少が想定されており、前期比726億円 (21.2%) 減少の2,700億円を予想しております。

ロイヤルティ・その他は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社などからのロイヤルティ収入の堅調な増加を見込み、当期比118億円 (6.8%) 増加の1,850億円を予想しています。

以上により、売上収益は当期比608億円 (11.8%) 減収の4,550億円を予想しています。

**【コア営業利益／コア当期利益】(親会社の所有者帰属)**

売上原価は、「フォシーガ錠」の共同販売契約の終了による売上減少などにより、当期比230億円 (21.5%) 減少の840億円を見込んでいます。

研究開発費は、当期比21億円 (1.5%) 減少の1,430億円を見込んでいますが、「sapablursen」や「ONO-4578」などのグローバル試験の実施など、売上比で30%を超える積極的な研究開発投資を継続する予定です。

販売費及び一般管理費 (研究開発費を除く) は、「フォシーガ錠」の共同販売契約の終了によるコ・プロモーション費用の減少などにより、当期比226億円 (18.3%) 減少の1,010億円を見込んでいます。

以上により、コア営業利益は当期比131億円 (9.6%) 減益の1,240億円、コア当期利益は当期比105億円 (10.1%) 減益の930億円と予想しています。

&lt;IFRS (フル) ベース&gt;

(単位：百万円)

	当期実績 (2026年3月期)	次期予想 (2027年3月期)	対当期増減額	対当期増減率
売上収益	515,785	<b>455,000</b>	△60,785	△11.8%
営業利益	92,236	<b>94,000</b>	1,764	1.9%
税引前当期利益	92,654	<b>94,000</b>	1,346	1.5%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	69,767	<b>71,000</b>	1,233	1.8%

(注) 業績予想の見通しにおける年間の為替レートは、1ドル=155円で想定しております。

#### 【売上収益】

売上収益は、コアベースの売上収益に記載のとおりです。

#### 【営業利益／当期利益】(親会社の所有者帰属)

営業利益は、コアベースの業績から除外される、当期に計上した一過性の費用が次期には発生しないことにより、当期比18億円(1.9%)増益の940億円を見込んでいます。

親会社所有者に帰属する当期利益は、当期比12億円(1.8%)増益の710億円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、毎年の年間配当金を維持または増額する累進的な方針であり、各期の業績状況、各種指標を考慮した上で、配当性向40%をめどに配当を行うことを目標としております。

このような方針のもと、当期の配当金は、期末配当を1株当たり40円とし、第2四半期末配当40円と合わせて、年間配当を80円とさせていただくことを予定しています。また、次期の年間配当については、1株当たり80円を予想しています。

なお、内部留保金の用途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	204,567	237,046
売上債権及びその他の債権	135,022	145,936
有価証券	4,479	60
その他の金融資産	1,334	1,565
棚卸資産	74,864	57,451
その他の流動資産	34,838	26,249
流動資産合計	455,104	468,308
非流動資産		
有形固定資産	105,721	101,419
のれん	21,186	22,654
無形資産	330,041	353,581
投資有価証券	88,558	93,193
その他の金融資産	7,944	8,109
繰延税金資産	51,020	55,759
その他の非流動資産	4,473	3,492
非流動資産合計	608,942	638,206
資産合計	1,064,046	1,106,515

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	89,329	62,951
借入金	30,000	35,389
リース負債	3,178	3,078
その他の金融負債	1,482	1,472
未払法人所得税	4,058	30,778
その他の流動負債	20,249	29,976
流動負債合計	148,296	163,645
非流動負債		
借入金	105,000	75,000
リース負債	8,500	7,468
その他の金融負債	0	0
退職給付に係る負債	2,640	2,234
繰延税金負債	10,817	909
その他の非流動負債	590	616
非流動負債合計	127,548	86,227
負債合計	275,844	249,871
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,458	17,378
自己株式	△63,063	△62,770
その他の資本の構成要素	19,789	48,674
利益剰余金	790,908	830,086
親会社の所有者に帰属する持分	782,451	850,727
非支配持分	5,751	5,917
資本合計	788,203	856,643
負債及び資本合計	1,064,046	1,106,515

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	486,871	515,785
売上原価	△147,950	△141,716
売上総利益	338,921	374,069
販売費及び一般管理費	△125,671	△123,691
研究開発費	△149,866	△147,043
その他の収益	1,110	913
その他の費用	△4,746	△12,012
営業利益	59,747	92,236
金融収益	4,774	3,956
金融費用	△5,318	△3,539
持分法による投資損益	125	—
税引前当期利益	59,328	92,654
法人所得税	△9,163	△22,743
当期利益	50,166	69,911
当期利益の帰属		
親会社の所有者	50,047	69,767
非支配持分	119	144
当期利益	50,166	69,911
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	106.55	148.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)	106.41	148.41

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	50,166	69,911
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△6,517	11,382
確定給付制度の再測定	259	1,476
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△1	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△6,259	12,858
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	61	△3
在外営業活動体の換算差額	△17,128	22,884
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	2,066	△1,956
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△15,001	20,926
その他の包括利益合計	△21,260	33,784
当期包括利益合計	28,905	103,695
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	28,786	103,524
非支配持分	119	172
当期包括利益合計	28,905	103,695

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2024年4月1日残高	17,358	17,458	△63,233	53,194	768,183	792,961	5,644	798,604
当期利益					50,047	50,047	119	50,166
その他の包括利益				△21,261		△21,261	0	△21,260
当期包括利益合計	—	—	—	△21,261	50,047	28,786	119	28,905
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△53	138			85		85
剰余金の配当					△37,574	△37,574	△11	△37,585
株式報酬取引		47				47		47
持分法の適用範囲の変動			34			34		34
利益剰余金から資本剰余金への振替		6			△6	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△10,258	10,258	—		—
非金融資産への振替				△1,886		△1,886		△1,886
所有者との取引額等合計	—	—	171	△12,145	△27,322	△39,296	△11	△39,307
2025年3月31日残高	17,358	17,458	△63,063	19,789	790,908	782,451	5,751	788,203
当期利益					69,767	69,767	144	69,911
その他の包括利益				33,756		33,756	28	33,784
当期包括利益合計	—	—	—	33,756	69,767	103,524	172	103,695
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△127	294			167		167
剰余金の配当					△37,587	△37,587	△6	△37,594
株式報酬取引		47				47		47
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△6,998	6,998	—		—
非金融資産への振替				2,127		2,127		2,127
所有者との取引額等合計	—	△81	293	△4,871	△30,589	△35,248	△6	△35,254
2026年3月31日残高	17,358	17,378	△62,770	48,674	830,086	850,727	5,917	856,643

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	59,328	92,654
減価償却費及び償却費	26,894	37,752
減損損失	7,981	2,200
受取利息及び受取配当金	△4,632	△3,457
支払利息	1,408	2,158
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,435	18,962
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	7,391	1,579
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	20,909	△26,306
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△275	1,748
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,123	4,844
その他	△4,870	20,693
小計	124,446	152,826
利息の受取額	1,074	626
配当金の受取額	2,407	1,940
利息の支払額	△1,408	△2,158
法人所得税等の支払額	△44,060	△16,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,459	136,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,431	△6,024
有形固定資産の売却による収入	9	21
無形資産の取得による支出	△2,559	△47,246
投資の取得による支出	△2,858	△2,876
投資の売却及び償還による収入	37,360	17,445
定期預金の預入による支出	△1,217	△1,566
定期預金の払戻による収入	203,479	1,230
子会社の取得による支出	△364,816	-
その他	△752	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,785	△39,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△37,516	△37,532
非支配持分への配当金の支払額	△11	△6
短期借入金の純増減額	-	5,389
長期借入金の返済による支出	△15,000	△30,000
長期借入れによる収入	150,000	-
リース負債の返済による支出	△3,173	△3,343
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,299	△65,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,974	31,468
現金及び現金同等物の期首残高	166,141	204,567
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△1,548	1,012
現金及び現金同等物の期末残高	204,567	237,046

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要性がある会計方針)

当社グループが当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業（研究開発、仕入、製造、販売）の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
製品商品	330,763	342,607
ロイヤルティ・その他	156,107	173,178
合計	486,871	515,785

(注) 「ロイヤルティ・その他」の中には、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ」に係るロイヤルティ収入が、前連結会計年度には1,130億円、当連結会計年度には1,223億円、メルク社からの「Keytruda®」に係るロイヤルティ収入が、前連結会計年度には264億円、当連結会計年度には295億円、それぞれ含まれております。

## (3) 地域別の売上収益に関する情報

地域別の売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	295,247	287,085
米国	167,048	197,061
アジア	16,343	17,719
欧州	7,503	12,324
その他	729	1,595
合計	486,871	515,785

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (4) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ブリストル・マイヤーズ スクイブ社 およびそのグループ会社	124,431	136,704
㈱メディパルホールディングス およびそのグループ会社	71,876	70,458
㈱スズケンおよびそのグループ会社	60,674	59,741

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益

## ①基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	106.55円	148.49円

## ②基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	50,047百万円	69,767百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	469,693千株	469,852千株

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益

## ①希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益	106.41円	148.41円

## ②希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	50,047百万円	69,767百万円
当期利益調整額	△59百万円	△16百万円
希薄化後1株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益	49,988百万円	69,751百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	469,693千株	469,852千株
譲渡制限付株式報酬制度による 普通株式増加数	75千株	120千株
希薄化後の 加重平均株式数	469,768千株	469,972千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。